

ギャロウェイ (Galloway, B. T.) 学部長下のコーネル大学農業拡張

佐々木 保孝

1. 課題の設定

大学が「社会貢献」や「地域貢献」を謳うのは、今では当たり前のこととなった。しかしながら、それらの言葉が人口に膾炙していくほど、活動が多様化し、大学が担う意味や必然性について考えさせられる。大学の社会貢献とはそもそも何なのか。ただし、その問いに固定的な答えを求めることは、大学と社会の関係が時勢に応じて変化する以上、あまり意味をもたないだろう。重要なのは、活動の主体たる大学がこの問題をどのように考え、引き受けてきたのかという過程を動的に捉えながら、そこにある種の普遍性や原理を見出すことである。本稿では、こうした視点を念頭に置きつつ、筆者がこれまで取り組んできたアメリカ合衆国における農学分野を中心とした大学開放事業の歴史、すなわち農業拡張 (Agricultural Extension) の成立史を考察してみたい。とはいえ、これでは小論として幅が広すぎるため、今回は課題を具体的に絞った。

本稿の表題となっているギャロウェイは、コーネル大学農学部 (College of Agriculture at Cornell University) の第4代の学部長 (Dean) である。コーネル大学長 (university president) のシュアマン (Schurman, J. G.) に、連邦農務省から招聘されて1914年8月に就任した。(ちなみに、シュアマンにギャロウェイを推薦した人物の一人がウィスコンシン大学のヴァンハイス (Van Hise, C. R.) 学長であったという。) ギャロウェイは植物病理学の専門家で、農務省では耕種局長の要職にもあった人物である。ところが、彼の在任期間は1916年6月までと2年に満たないもので、前任のベイリー (Bailey, L.H.) 学部長が10年、後任のマン (Mann, A. R.) 学部長は14年在任したことを考えると、非常に短命であった。

ギャロウェイの時代は、コーネル大学の農業拡張発展史からみればいわば「谷間」の期間である。1913年に在籍25年で最後は学部長として学内の組織化に辣腕をふるったベイリー (Bailey, L.H.) が退任している。ベイリー後に臨時学部長が置かれている間、連邦議会では1914年5月に農業拡張の運営に連邦資金を出資することを定めたスミス・レーバー

法が可決された。この法体制下では、拡張事業は各州の農学部と連邦農務省の共同管理とされている。そんな中で、ギャロウェイは連邦農務省出身であるにもかかわらず、コーネルにとどまらなかった。そして、彼が退任した翌年の1917年に、スミス・レーバー法制下で求められた協同拡張のための専門部局が、コーネル大学農学部設置されている。

スミス・レーバー法の制定による「協同拡張事業 (Cooperative Extension Service)」の発足にあたっては、従前に農学部が実施していた農業拡張事業と連邦農務省による「農民協同実演事業 (Farmers' Cooperative Demonstration Work)」との統合に関わる問題があった。連邦の事業は南部の読み書きもままならない貧農を主にその生活改善に直結する農業技術や知識の普及を目指しておこなわれていたものであり、実物教授とエージェントによる現地指導を強力に推し進める方法がとられた。農業拡張事業と農民協同実演事業を統合した教育的な意味は、連邦側の事業に込められた理念やねらい、方法論等を大学側が包摂することにあつたといえる (佐々木 2009)。このことを大学側の視線で見れば、これまで自分たちが築いてきた拡張事業に新たなものを付け加えることになる。そこに不具合や葛藤はなかったのか。連邦農務省時代に農民協同実演事業の創始者ナップ (Knapp, S. A.) と仕事をしたギャロウェイが (True 1928, 58-59 頁)、大学にやってきた間は見るべき活動ができなかったという象徴的な意味合いも含んで、彼のもとで展開されたコーネル大学農学部の拡張事業について改めて整理し、その歴史的意味を考察してみよう。

2. ギャロウェイ就任時における農学部の状況

ギャロウェイが就任した当時のコーネル大学農学部はどのようなものであつたのだろうか。それを知るための基本的な情報を与えてくれるのが、農学部・農事試験場年次報告書 (『*Annual Report of the New York State College of Agriculture at Cornell University and the Agricultural Experiment Station Established under the Direction of Cornell University*』) である。年次報告書の書式はおおよそどの巻でも共通していて、教授団の名簿に始まり、コーネル大学長から州知事や連邦農務長官等の行政関係者に向けた挨拶、農学部長 (ここでは Director と表記) から大学長宛の形式で書かれた所信や学部の活動報告、その後、各学科

(Department) の年次活動報告がくる。ギャロウェイの在任期間中に発行されたもの、すなわち、ギャロウェイの名で学部長報告が執筆されている巻は、第27巻(1915年1月15日付刊行)、第28巻(1916年1月15日付刊行)第29巻(1917年1月15日付刊行)である。このうち、第27巻はギャロウェイが学部長報告の欄で自己の所信を示し(学部長報告の日付は就任3カ月程の11月23日となっている)学生数などのデータや学科報告についてはギャロウェイ就任直前の様子が反映されたかたちとなっている。

そこで、第27巻記載のデータから学部の様子をたどってみよう。まず人員面であるが、教授団(Faculty)が140名、その他講師・管理運営職員(Other Officers of Instruction and Administration)38名、兼任も含んだ農事試験場スタッフ(Experimentation Staff)が45名である。学生数は、正規課程の学生(Regular Students)が1,328名、大学院生(Graduate Students)151名、特別聴講生(Special Students)135名、冬季コース学生(Winter-Course Students)が555名、夏期学校に来るものが338名で、総計2,557名とされている。この年の学士号取得者は207名、修士号21名、博士号12名であった。

学科構成については次ページの表1にあげた24学科の報告が記載されている。この学科構成は年次報告書27～29巻で共通していて、ギャロウェイ在任期間に改組はなかったと思われるが、第27巻には、この年に園芸学科(Horticulture)を改めて、草花栽培と野菜造園の学科を組織したことが記載されている。その他、前年度の第26巻における記載学科と突き合わせると、植物学、農村工学、ファームビューロー事務局が新設されていることが分かる。

それでは、構外教育関連の記載についてみてみよう。各学科の報告書式は「在校生教育(Teaching)」、「研究(Investigation)」、「拡張(Extension)」に分かれており、それぞれに活動記録が記載されている。つまり拡張事業の専門学科以外であっても、拡張の活動に取り組んでいることを示すものである。この記録方式は、遡れば前任のベイリー農学部長時代から始まったもので、各学科が専門性を生かして州民に貢献しなければならないとの理念から始まったものであった。該当部分を通読すると、活動の中身としては、講座や講演会を開くこと(extension school, lecture など)、農民どうしの交流を図る「農民週間

(Farmers Week) 」や展示会 (exhibit) に出展したり出張したりすること、実演事業等が主流である。拡張学科の主催事業に参加するというケースも多い。

表 1 コーネル大学農学部学科構成 (1914～1916 年)

Department of Farm Management: 農場経営	Department of Animal Husbandry: 畜産
Department of Farm Crops: 穀物	Department of Poultry Husbandry: 家禽
Department of Farm Practice: 農場管理の実際	Department of Rural Engineering: 農村工学
Department of Plant Breeding: 植物育種	Department of Agricultural Chemistry: 農芸化学
Department of Botany: 植物学	Department of Landscape Art: 景観デザイン
Department of Plant Pathology: 植物病理学	Department of Drawing: 設計
Department of Soil Technology: 土壌科学	Department of Rural Economy: 農村経済
Department of Pomology: 果樹学	Department of Rural Education: 農村教育
Department of Floriculture: 草花栽培	Department of Home Economics: 家政学
Department of Vegetable Gardening: 野菜造園	Department of Meteorology: 気象
Department of Forestry: 森林学	Farm Bureau Office: ファームビューロー事務局
Department of Entomology: 昆虫学	Department of Extension Teaching: 拡張教育
Department of Dairy Industry: 酪農産業	

拡張学科については、主催事業の開催地や日時、出席者数といった詳しいデータが年次報告書第 27 巻には記載されている。事業名と出席者総数を抜粋してみよう。各種講義に 48,420 人、農民週間 (この年は 2 月 9 日～14 日で開催) に 3,500 人、拡張学校 (1 講座 6 日間) に 2,203 人、共進会 (各地で開催、1 回 3～4 日程度) に 390,000 人、農場列車 (列車内での講義) に 20,083 人、通信教育として受領した手紙が 39,715 通、通信教育として出した手紙が 36,244 通。さらに、農民読書コースの教材など、各種の刊行物が全部で 150 種類にのぼっている。

各種の専門学科や拡張学科は、前ベイリー学部長が敷いた路線のうえに発展したもので、かなりの規模に達していたことがデータからも伺える。

構外教育活動として新たに年次報告書に登場してきた部署が「ファームビューロー事務局」である。第 27 巻には、初出の年らしく、これまでの経緯、予算、活動内容、運営体制などが記載されている。そもそも「ファームビューロー」とは、正式な呼称を「郡ファー

ムビューロー協会 (County Farm Bureau Association) 」という、郡単位の農民団体である。1911年にブルーム郡で結成された動きが各郡にひろがり、1913年にはそれらの州単位のネットワークを組むことになったが、その管理事務や運営の支援を担う部署としてファームビューロー事務局が設置された。

「ファームビューロー (Farm Bureau) 」は文字通り訳出すれば「農場局」で、農民の団体名としてはイメージしにくいところがある。これにはその成り立ちが影響していて、そもそもは1908年ごろ、ニューヨーク州の放棄農場の現状に心を痛めたブルーム郡の商工会議所職員が、連邦農務省のアドバイスを受けながら、農業の専門家をエージェントとして現地に入れる算段をたてたことが始まりである。商工会議所内にエージェントの部屋が用意され、そこが「ファームビューロー」と呼ばれていた。やがて、エージェントの農場めぐりも農民の理解と協力がなければ成り立たない実態がわかってくると、エージェントの活動を受け入れ、ともに農場改善に取り組む農民を団体として組織化しようとする動きが出てくる。この団体に「郡ファームビューロー協会」と名称をつけたのである (佐々木 2003、2007)。

ファームビューローは郡単位で結成されるが、州政府が財政支援をおこなったことでその数は増えていった。当初農学部は専門家をエージェントとして派遣するなど側面からのお手伝いであったが、州単位で各郡のファームビューローの活動を連携・調整する州のエージェント・リーダーが置かれると、やがて事務局とともに大学に迎え入れることになった。これが、ギャロウェイが赴任する前年のことで、年次報告書 27 巻には、新任の教授としてファームビューロー事務局担当のバリット (Burrin, M. C.) が紹介されている。彼こそが後に、ギャロウェイが去った翌年に再編される新しい拡張部局の実質的責任者となる人物であるが、このときはまだ、農学部の多くの者にとっては新奇な取り組みであった事業を担当する新任教員であった。

3. ギャロウェイ学部長の運営方針

ここでは、年次報告書のなかの学部長報告について分析してみよう。報告には小見出し

が付けられていくつかの節にわかれている。第 27 巻、第 28 巻、第 29 巻の別に小見出しと記載内容をあげると以下ようになる。

【第 27 巻】

- ・見出しなしの文…前任の臨時学部長の紹介、自己の就任日など
- ・ Educational Policy …教育の方針に関する所信
- ・ Entrance Agriculture …「Agriculture」に関する入学試験科目の扱いについて
- ・ Student Registration …学生数の報告
- ・ The Summer Schools …今夏に開催された夏期学校の概要
- ・ The Years as a State …農学部の州立化 10 周年を迎えての挨拶
- ・ College Staff …新任スタッフの紹介
- ・ College Buildings …校舎に功労者の名称をつけることなどの紹介
- ・ The Editorial Work …出版物の紹介
- ・ Future of the College …締めめの文章としての未来に向けたコメント

【第 28 巻】

- ・ Educational Policies and Ideals …教育の方針に関する所信
- ・ Courses of Instruction …開設課程の概要
- ・ The Third Time …前後期の間の夏期を「第三期」と位置づけることの説明
- ・ Rural Education …農村学校の教師の訓練に農学部は力を入れるべきとの主張
- ・ The College of Agriculture and Forestry
…ニューヨーク州に森林学の専門家のニーズが高いことを指摘
- ・ Extension Work …スミス・レーバー法のもとでの拡張事業の特徴を指摘。
- ・ Work of Farm Bureaus …ファームビューローの概要と実演事業の事例を紹介
- ・ Organization of An Informational Service
…州民に有用な情報を流すための情報局の置について考え方を述べる。新聞等の

マスメディアの活用について指摘

- ・ Farm Practice in Agricultural Educational Work
…課程在学学生の現場農場での経験の必要性を指摘。
- ・ Change in College Staff …退任、新任スタッフの紹介
- ・ Building and Equipment …施設設備費の概要
- ・ Registration of Students in the College of Agriculture for the Year …学生数の報告

【第 29 巻】

- ・ The Year's Development …年間の総括
- ・ Course of Instruction …開設課程の概要
- ・ The Third Time …前後期の間の夏期が「第三期」と位置づけられたことの説明
- ・ Changes in Course …いくつかの学科における主なコースの変更についての概要
- ・ Work of Farm Bureaus …ファームビューローの組織の概要、実演の手法、参加者数
- ・ Building and Equipment …校舎の改修具合などの概要
- ・ Statistics as to registration …学生数の報告

まず所信である「Educational Policy」をみると、第 27 巻では、就任直後らしくが比較的長くつづられている。ポイントは 4 点で、第一に、課程学生の増加をふまえて教育内容の標準化 (standardization) をいっそう進めていくこと、第二に、拡張事業に従事する専門のスタッフを増員し、課程学生の教育とかけ持ちをしている教授スタッフの負担を軽減すること、第三に、卒業要件期間の短縮に関する議論に対して、8 期 (4 年間) の在学方針を堅持していくこと、第四に、学期のあいだである 6 月から 9 月を第三期と認定し、希望する学科は正式なコースを開設できるようにすること、である。他の項目では、前年までの諸活動の概要を述べていた。

第 28 巻では、「Educational Policy」で農学部教育においては人間形成を重視することを簡潔に謳ったあと、教師教育や森林学の充実など、年次報告書全体にギャロウェイ独自

の主張が随所に盛り込まれている。拡張事業やファームビューローに関する項目もある。拡張事業の項では、スミス・レーパー法の概要を説明したあと、「この事業の基本的なアイデアは実演的である（demonstrational）ということだ。すなわち、やり方を話すよりも見せることで教えようというものだ」として、「拡張サービスをひとことで定義すると、農場や家庭にいる人々がよりよい暮らしや農業を求めて問題の解決に当たるのを支援することである」と述べている。ファームビューローの項では、州内各地の具体的な実演事業の成功例を紹介していて、こうした叙述のスタンスも、ギャロウェイが連邦農務省の出身であることがよくわかる部分である。

同じく彼の考え方が読みとれるものとして、情報局（informational service）の設置に関する項がある。情報局の役割に、農業系の新聞や雑誌に農学部で研究された農業情報を掲載してもらうことが挙げられている。当時、農学部の研究紀要なども、単に研究論集ということではなく、州内の実践的農民に無料で送達される仕組みが拡張事業の枠組みですでに出来上がっていたが、ギャロウェイは新聞の発行総数はそれをはるかに凌ぐという観点から、情報局による活動の有用性を述べる。注目されるのは、農学部の教育（teaching）を論理的に考えた場合、第一段階が在校生教育、第二段階が拡張事業、第三段階が情報局の活動であるとしている点であろう。すなわち、彼の言う論理とは、有用情報をどれだけ多くの人に届けられるかといった観点から立論されているということになる。

以上2巻分の学部長報告は、ギャロウェイの意欲が文面からも行間からも伝わってくるが、最後の年次報告書となる第29巻では、うってかわって、各項目に関連するデータを淡々と述べてあるだけの中身となっている。よって、取り立ててみるべきものはないのであるが、この巻の発行時にギャロウェイがすでにコーネルを去っている事情を考えあわせると、大した内容は書けない（書かない）状況にあったのかもしれない。

4. ギャロウェイの歴史的評価

先述のようにギャロウェイはわずかな期間でコーネルを離れることになるが、辞めた理由が公式な記録に残ることはまれであろう。当然、年次報告書にも直接的な記述は無く、

現時点では後の時代の歴史書の記述に頼らざるをえない。そこで、コーネル大学史とコーネル大学農学部史をたどっていくと、ギャロウェイが教授団からの支持を得られなかった事情があったようである。(Bishop 1962、364-383 頁。Colman 1963、251-261 頁)

ギャロウェイ不支持の最も大きな理由のひとつに、彼が自分と教授団との間に秘書を置き、それを通じてしかコミュニケーションを取りたがらなかったことがあるようだ。そのことは、「ギャロウェイはワシントンの習慣をイサカ(筆者注:コーネル大学の所在地)に持ち込もうとした」(Bishop 1962、382 頁)と論評されている。秘書の件も含め、「教授団の葛藤は、ギャロウェイが全く異なる伝統をもつ連邦農務省耕種局の成功経験から得た行政技術を応用しようと試みたことで大きくなっていった」(Colman 1963、251 頁)と捕らえられているようだ。コールマンによれば、ギャロウェイは学内の管理運営に関する権限を教授団からできるだけ切り離す施策を実施しようとしていた。

そして、決定的な要因として指摘されていることが、学科再編成を試みたことである。20 以上ある現行の学科を、管理運営 (administration)、動物産業 (animal industry)、植物産業 (plant industry)、土壌 (soil)、化学 (chemistry)、農村科学 (rural technology)、農村コミュニティ (rural community)、拡張 (extension) の 8 つに統合しようとした (Colman 1963、255 頁)。多すぎる学科数は「重複して無駄」ということに気付いたためであったという (Bishop 1962、382 頁)。しかしながら、この件は教授団の猛反発をうけ、辞任要求が出されるまでになった。(Colman 1963、256 頁)

学科再編という大改革に着手しようとした勝算はあったのだろうか。コミュニケーションを介さないトップダウンの運営方式はギャロウェイなりの戦略であったのかもしれないが、結果からみれば裏目に出たと言えるだろう。実際のところ彼がどのように考えていたのかという点は興味深いところであり、一次史料による分析が今後の課題となる。

5. まとめにかえて—ギャロウェイ学部長下におけるファームビューロー事務局の動向から—

ギャロウェイは、教授団と信頼関係を気づけないまま改革に頓挫したとされるが、学科

の再編にしても、教授団の一部においては検討が進められていた課題であった。例えば、1916年の時点で、拡張学科に外向して臨時学科長をつとめていたクロスビー（Crosby, D. J.）教授は、拡張事業の管理運営の権限を集約して一元化する素案をまとめた。そこでは、従来の拡張学科に出版局や情報局、そして、大きな柱にファームビューロー事務局を取り込んだ郡エージェンツ事業を展開する部局を位置づけた学内の総合的な拡張事業のプロデュースをおこなおうとする部署が検討されていて、実際に1917年にはその構想に近い「Extension Service」という部署が誕生する。（佐々木2003）。

その「Extension Service」における実質的な責任者が、それまでファームビューロー事務局を担当していたバリットであった。赴任してわずか4年である。確かに学部長であるギャロウェイはファームビューローの活動を支持していたが、リーダーシップを発揮できるような環境にはなかつたのはこれまで述べたとおりである。そうした視点であらためて、今回取り上げた年次報告書27～29巻の各学科報告を見直すと、各専門学科とファームビューローの関わりがそれほど多くないことが分かる。すなわち、次ページの表2でまとめたように、ファームビューローとの関わりを記述している学科は、毎年4分の1程度であった。記述が無いから関わりが無かつたとは言えないが、特記事項にはあたらぬ程度であつたのだろう。

では、バリットはこの間何をしていたかといえ、ひたすら各郡のファームビューロー協会を組織することに尽力していたと言ってもよい。その成果は如実で、1913年の段階で組織されていたのが19郡であつたのに対し、1914年に新たに7郡、1915年に5郡、1916年に5郡と、ギャロウェイ学部長の時代に、全56郡中36郡（64.3%）まで協会が組織されたのである（Simons 1962）。そして、教授団や農民団体の参加を広く募り、ファームビューロー協会が自立性を発揮できるしくみや、活動内容の情報交換などを広く議論していた記録も残っている。そこでは、バリットとクロスビーの連携もみられる（Burrill 1917）。

以上のように事象を整理すると、ギャロウェイ学部長下の1914年～1916年は、コーネル大学農業拡張にとって、「ギャロウェイ」自身、そして「ファームビューロー」といった、いわば「異分子」と接した時代であつたとひとまず位置づけることができる。そして、

ドラスティックな学内変革を志向したギャロウェイは定着に失敗し、一方でファームビューローは拙速な受容を求めずに大学外で組織を固める方策をとった。「多くの学外農民に有用な知識を届ける」という大きなところでは一致していても、それをいかに解釈し、どんな方法で実現へ持っていかうとするのかについては、その時代を生きた人たちの多様な様相があったことがうかがえる。[了]

表2 各学科の拡張事業とファームビューローとの関わりに関する記述の有無

(年次報告書)	27巻	28巻	29巻
Department of Farm Management: 農場経営	×	○	○
Department of Farm Crops: 穀物	×	○	×
Department of Farm Practice: 農場管理の実際	×	×	×
Department of Plant Breeding: 植物育種	×	○	○
Department of Botany: 植物学	×	×	×
Department of Plant Pathology: 植物病理学	○	○	○
Department of Soil Technology: 土壌科学	○	×	×
Department of Pomology: 果樹学	×	×	×
Department of Floriculture: 草花栽培	×	×	×
Department of Vegetable Gardening: 野菜造園	×	×	×
Department of Forestry: 森林学	×	×	○
Department of Entomology: 昆虫学	○	○	×
Department of Dairy Industry: 酪農産業	×	×	×
Department of Animal Husbandry: 畜産	×	×	×
Department of Poultry Husbandry: 家禽	×	○	○
Department of Rural Engineering: 農村工学	○	×	×
Department of Agricultural Chemistry: 農芸化学	×	×	○
Department of Landscape Art: 景観デザイン	×	×	×
Department of Drawing: 設計	×	×	×
Department of Rural Economy: 農村経済	×	×	×
Department of Rural Education: 農村教育	○	×	×
Department of Home Economics: 家政学	×	×	×
Department of Meteorology: 気象	×	×	×
Department of Extension Teaching: 拡張教育	○	○	○

文 献

- Bishop, M.(1962), *A History of Cornell*, Cornell University Press.
- Burritt, M. C. (1917), "Farm Bureau Organization and Projects Being the Reports of Special Committees Appointed at the Forth Annual Conference", *Farm Bureau Circular*, No.9, New York State College of Agriculture at Cornell University, pp.1-29.
- Colman, G. P.(1963), *Education & Agriculture A History of the New York State College of Agriculture at Cornell University*, Cornell University.
- New York State College of Agriculture at Cornell University, *Annual Report of the New York State College of Agriculture at Cornell University and the Agricultural Experiment Station Established under the Direction of Cornell University*, vol.27(1915) – vol.29(1917).
- Simons, L. R. (1962), *The Extension Service Partnership with County Supporting Agencies in New York 1911-1961*, New York State Cooperative Extension Service.
- True, A. C. (1928), *A History of Agricultural Extension Work in The United States*, United States Government Printed Office.
- 佐々木保孝 (2003) 「コーネル大学における農業拡張の組織化」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部 (教育人間科学領域) 第 52 号、69-77 頁。
- 佐々木保孝 (2007) 「20 世紀初頭のアメリカ合衆国における農村問題と農業拡張事業—『農村生活委員会報告書』 (1909) の分析を中心に—」中国四国教育学会編『教育学研究ジャーナル』第 4 号、51-60 頁。
- 佐々木保孝 (2009) 「アメリカ農業拡張事業史における「農民協同実演事業」の再検討」天理大学生涯教育専攻研究室編『天理大学生涯教育研究』第 13 号、39-54 頁。